

社保審－介護給付費分科会

第148回（H29.10.27）

参考資料 3－1

介護給付費分科会－介護報酬改定検証・研究委員会

第14回（H29.10.25）

資料 1－1

# **（1）定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 （速報値）**

# (1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業

## 1. 調査の目的

平成27年度介護報酬改定においては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの効率的なサービス提供体制の構築等を行うため、夜間から早朝まで(午後6時から午前8時まで)の間にオペレーターとして充てることができる施設・事業所の範囲を拡大するなどの人員配置基準等の緩和とともに、集合住宅におけるサービス提供の評価の見直しを行った。

これらの見直しが介護サービスにどのような影響を与えたかを調査するとともに、平成30年度介護報酬改定に向け、オペレーター等がより効率的かつ効果的に配置されるよう、時間帯ごとの随時コールの内容やオペレーターの対応状況とともに、集合住宅におけるサービス提供実態について調査を行う。

## 2. 調査方法

	調査方法・調査対象・回収状況
1. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票	【調査方法】郵送による配布・回収 【母集団】全国の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所732事業所 【発出数】730事業所(被災地域を除く)に対する悉皆調査。 【回収数】371事業所【回収率】50.8%【有効回収数】371事業所【有効回収率】50.8%
2. タイムスタディ・コール票	【調査方法】郵送または訪問による配布・回収 【調査対象】定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所のオペレーター 【発出数】15事業所 【回収数】15事業所【回収率】100%【有効回収数】15事業所【有効回収率】100%
3. 訪問介護 事業所票	【調査方法】郵送による配布・回収 【母集団】全国の訪問介護事業所55,524事業所 【発出数】無作為抽出により対象となった1,100事業所(被災地域を除く) 【回収数】496事業所【回収率】45.1%【有効回収数】496事業所【有効回収率】45.1%
4. 自治体票	【調査方法】郵送による配布・回収 【母集団】都道府県、政令市及び中核市115箇所 【発出数】都道府県、政令市及び中核市115箇所に対する悉皆調査。 【回収数】80箇所【回収率】69.6%【有効回収数】80箇所【有効回収率】69.6%

9月5日時点

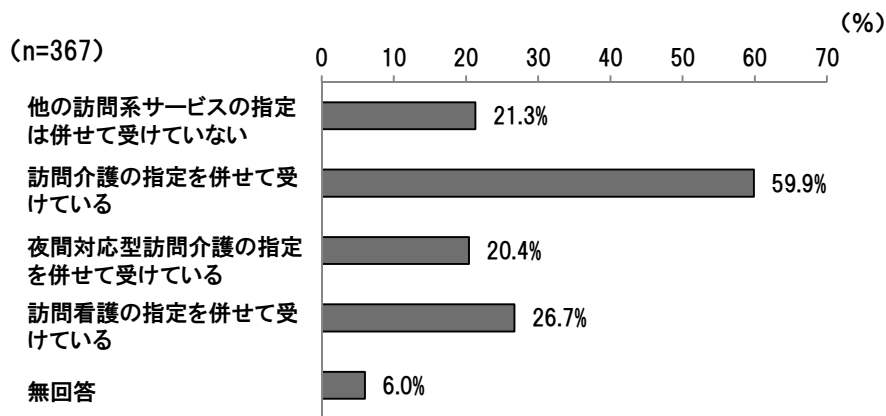
# (1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

## 3. 調査概要

### I. 回答事業所の概要

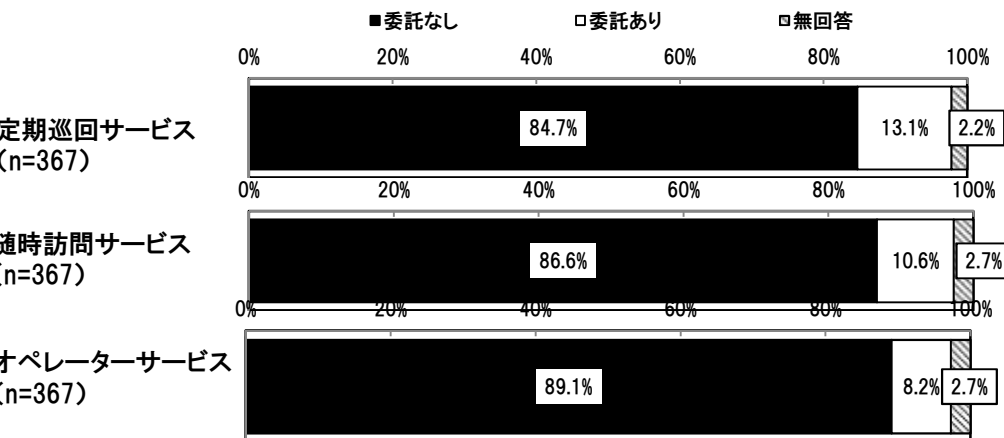
#### 1) 指定状況(他の訪問系サービスの指定状況)

○約60%は訪問介護の指定を併せて受けていた。訪問看護の指定を併せて受けている事業所は約27%だった。



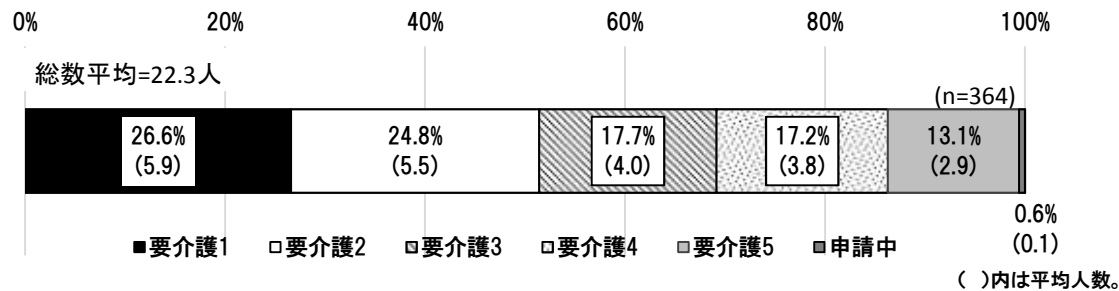
#### 2) 委託状況※複数回答

○定期巡回サービス、随時訪問サービス、オペレーターに関する業務について、委託している事業所はいずれも約1割であった。

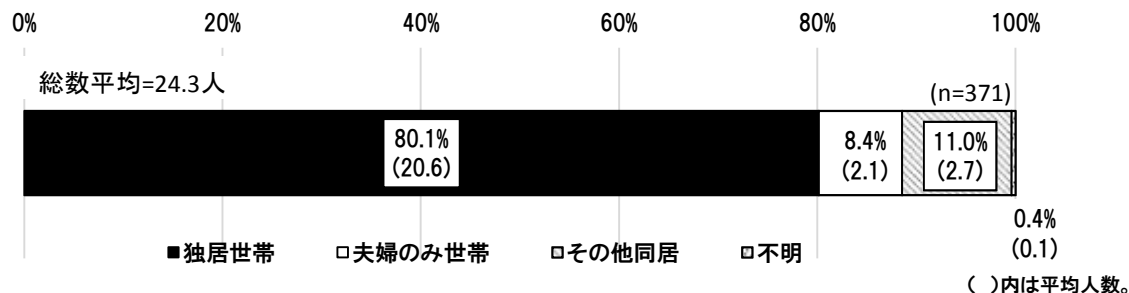


#### 3) 回答事業所の利用者属性

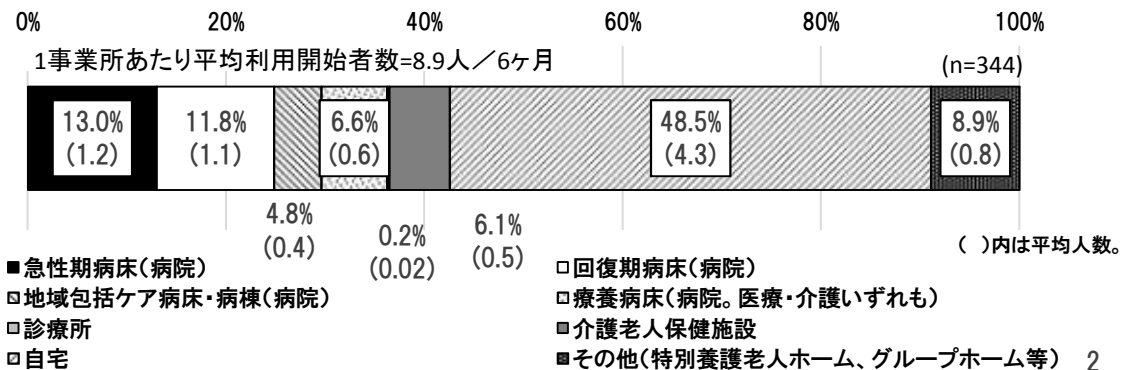
○平成29年7月(1ヶ月間)における、1事業所あたりの利用者総数は平均22.3人だった。要介護3以上の利用者が約5割であった。



#### ○世帯構成は、独居が約8割であった。



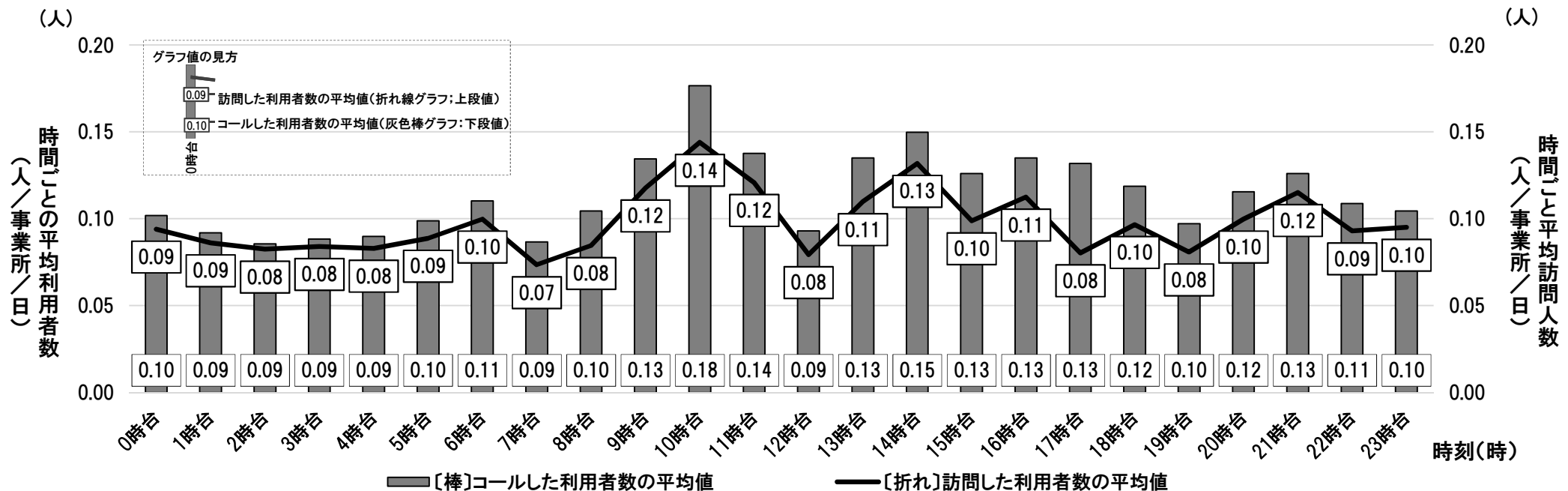
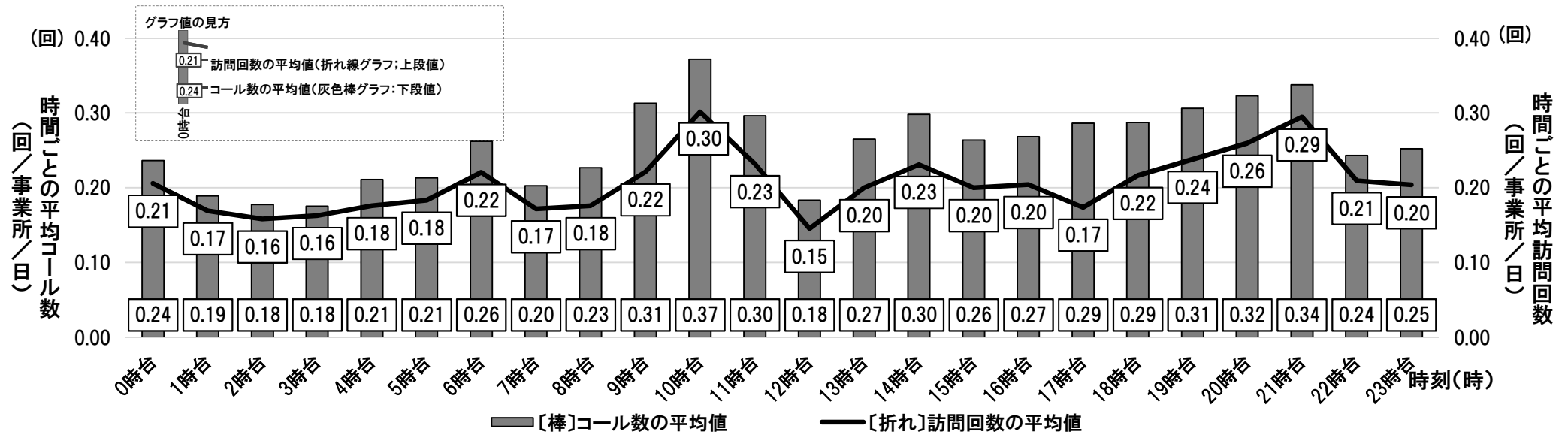
○平成28年4月から6ヶ月間のうちに、利用開始した利用者数は、1事業所あたり平均8.9人だった。そのうち、直前の所在は、自宅以外が約5割であった。



# (1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

## Ⅱ. コールの概況

○時間別1事業所あたりの平均コール数は、0.18回から0.37回の範囲にあった。コール数は、全時間帯を通じて大きな差はみられなかった。また、1事業所あたり時間ごとの平均コール者数(実数)は、0.09人から0.18人の範囲にあった。



# (1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業

## (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

### Ⅱ. コールの概況

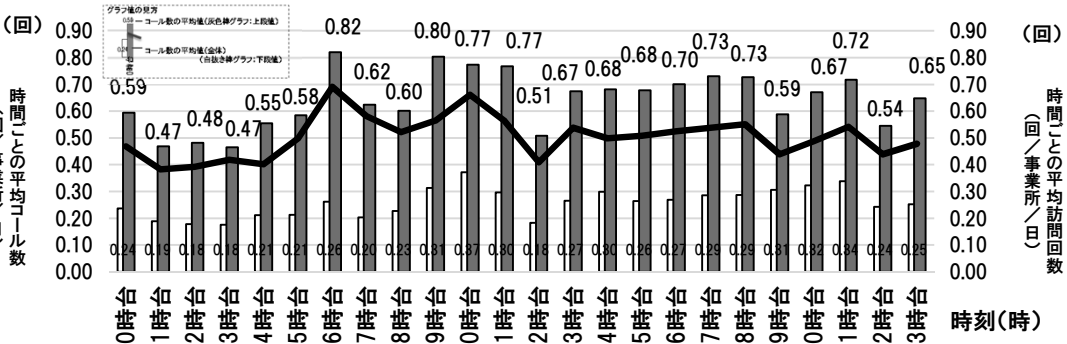
○コール数分析(左列の図)は、時間ごと1事業所あたりの平均コール数(棒線)と随時訪問した平均訪問回数(折線)を表す。コール者実数分析(右列の図)は、時間ごと1事業所あたりの平均コール者数(棒線)と随時訪問した平均訪問人数(折線)を表す。定期巡回サービスの利用者総数に対する集合住宅に住まう人数の比率(r)を用い、便宜的に3区分し整理した。「①全利用者が集合住宅住まい群」は利用者総数と集合住宅の利用者数が一致した事業所、「②不在群」は集合住宅の利用者が0人であった群、そして、「③混成群」は当該比率 $0 < r < 1$ を満たす群としている。解析対象からは、上記分類に該当しない事業所、データに不備があった事業所、データ精査中の事業所を除いている。 ※過去の先行調査から地域展開とサービス付き高齢者向け住宅等では、コールの傾向が異なることがわかっており、今後、事業者のタイプ別の集計をさらに進め分析する。

#### <コール数分析>

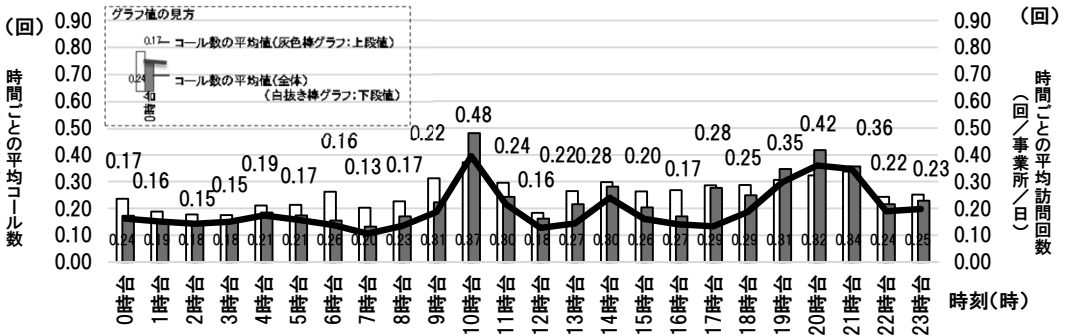
対照参考として、白抜き棒グラフにて全体平均を示す(n=272)

#### <コール者実数分析>

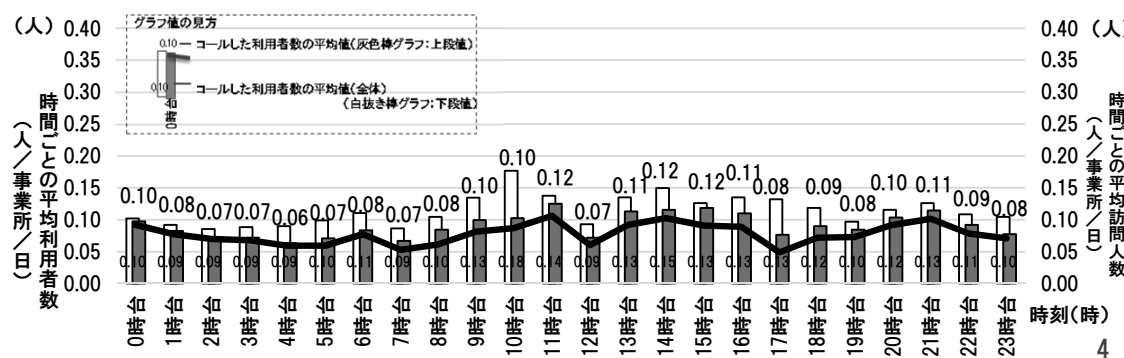
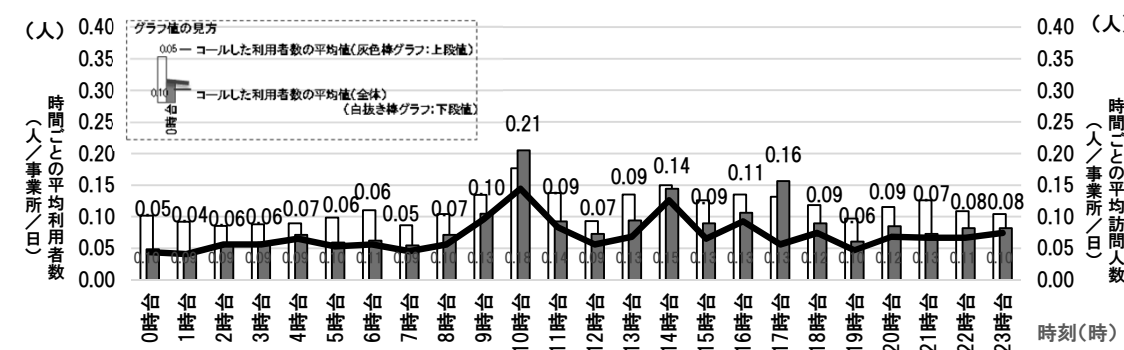
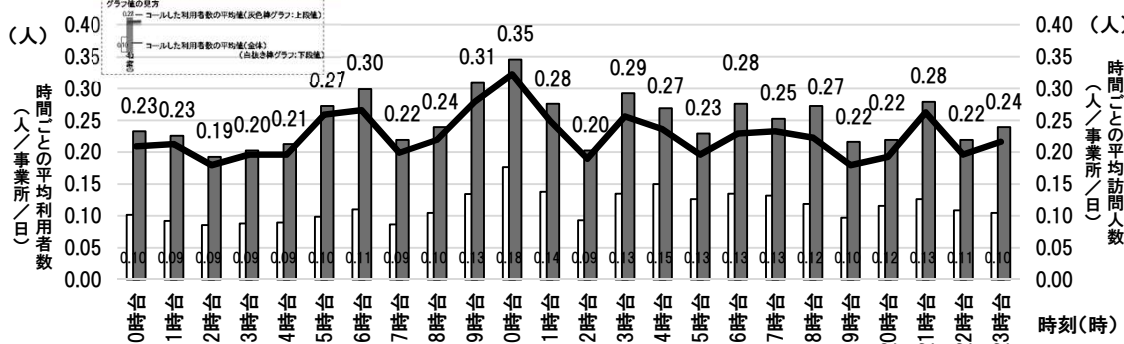
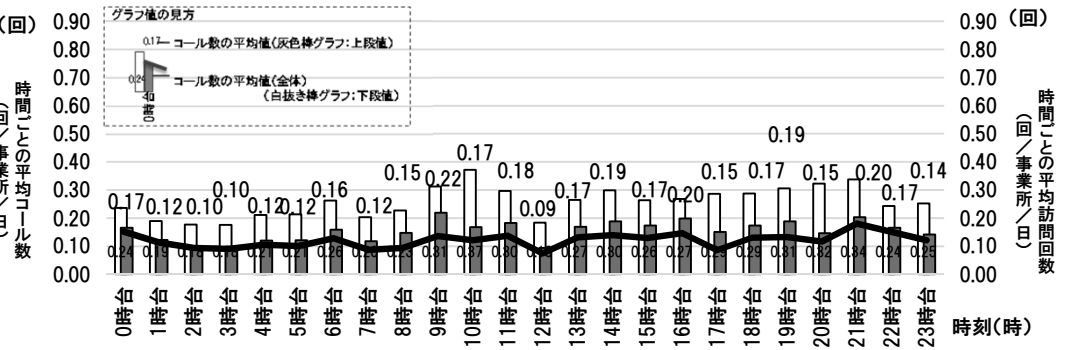
##### ①全利用者が集合住宅住まい群(n=43)



##### ②集合住宅住まい利用者が不在群(n=94)



##### ③混成群[集合住宅およびその他の住まいのいずれもサービス提供](n=135)



# (1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

## Ⅲ. 集合住宅

### 1) 利用者数

○集合住宅に住まう利用者数は、全体でおよそ9.7人だった。種別でみると、有料老人ホームが最も多く1集合住宅あたり平均20.4人だった。

集合住宅種別と利用者数(n=472)

集合住宅種別	度数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
一般的な集合住宅(団地等)	216	1.3	2.0	1.0	26.0	1.0
サービス付き高齢者向け住宅	159	17.9	13.7	17.0	73.0	1.0
有料老人ホーム	61	20.4	20.2	12.0	72.0	1.0
養護老人ホーム	4	3.5	1.3	3.5	5.0	2.0
軽費老人ホーム	28	4.4	4.4	3.0	22.0	1.0
旧高齢者専用賃貸住宅	4	10.3	17.8	1.5	37.0	1.0
合計	472	9.7	13.8	2.0	73.0	1.0

※無回答を除く。  
※集合住宅が解析単位。

○集合住宅の経営母体と事業所の法人関係について、集合住宅の経営母体が事業所と同一法人の場合、その集合住宅の平均利用者数は17.0人であった。別法人の場合、4.5人だった。

集合住宅の経営母体と事業所の法人関係(n=465)

集合住宅を経営する法人との関係	度数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
別法人	267	4.5	9.2	1.0	71.0	1.0
同一法人	198	17.0	15.8	12.0	73.0	1.0
合計	465	9.8	13.9	2.0	73.0	1.0

※無回答を除く。  
※集合住宅が解析単位。

### 2) 集合住宅と事業所の位置関係

○サービス付き高齢者向け住宅では約5割が、有料老人ホームでは約6割が、同一敷地内又は隣接していた。

集合住宅と事業所の位置関係(n=466)

集合住宅種別	度数	事業所と同一敷地内 又は隣接の該当状況		合計
		非該当	該当 (同一敷地 又は隣接)	
一般的な集合住宅(団地等)	216	205	6	211
一般的な集合住宅(団地等)	集合住宅種別の%	97.2%	2.8%	100.0%
サービス付き高齢者向け住宅	159	76	83	159
サービス付き高齢者向け住宅	集合住宅種別の%	47.8%	52.2%	100.0%
有料老人ホーム	61	24	36	60
有料老人ホーム	集合住宅種別の%	40.0%	60.0%	100.0%
養護老人ホーム	4	1	3	4
養護老人ホーム	集合住宅種別の%	25.0%	75.0%	100.0%
軽費老人ホーム	28	12	16	28
軽費老人ホーム	集合住宅種別の%	42.9%	57.1%	100.0%
旧高齢者専用賃貸住宅	4	3	1	4
旧高齢者専用賃貸住宅	集合住宅種別の%	75.0%	25.0%	100.0%
合計	466	321	145	466
合計	集合住宅種別の%	68.9%	31.1%	100.0%

※無回答を除く。  
※集合住宅が解析単位。

# (1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票。一部訪問介護調査含む)

## 3) 集合住宅までの移動にかかる時間

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所について、徒歩の場合、平均して約2.6分だった。全体では約10.6分だった。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所と集合住宅までの移動に係る時間(n=399)

移動手段	事業所との位置関係	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
徒歩	非該当	13	6.1	3.6	3.0	15.0	5.0
	該当(同一敷地又は隣接)	88	2.1	1.4	1.0	5.0	2.0
	合計	101	2.6	2.3	1.0	15.0	2.0
自転車	非該当	76	13.8	6.9	3.0	30.0	14.0
	合計	76	13.8	6.9	3.0	30.0	14.0
自動車	非該当	222	13.1	6.6	1.0	40.0	10.0
	合計	222	13.1	6.6	1.0	40.0	10.0
合計	非該当	311	13.0	6.7	1.0	40.0	10.0
	該当(同一敷地又は隣接)	88	2.1	1.4	1.0	5.0	2.0
	合計	399	10.6	7.5	1.0	40.0	10.0

※この分析では同一建物(移動時間0分)を除外した。

※無回答を除く。

## 4) オペレーターの兼務状況

○オペレーターの専従状況について、オペレーターの全員が所属事業所の業務に専従している場合は、47.5%であり、他の事業所・施設を兼務する場合は51.9%だった。

オペレーターの所属先 (n=362)

	度数	パーセント	有効 パーセント
全員とも所属事業所に専従	172	46.4	47.5
全員もしくは一部は他の事業所・施設を兼務	188	50.7	51.9
業務委託等で、事業所にはオペレーターを配置していない	2	0.5	0.6
合計	362	97.6	100.0

※無回答を除く。

○訪問介護事業所について、徒歩の場合、平均して約5.1分だった。全体では約12.8分だった。

訪問介護事業所と集合住宅までの移動に係る時間(n=912)

移動手段	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
徒歩	非該当	63	6.8	4.7	1.0	25.0
	該当(同一敷地又は隣接)	33	1.8	1.4	1.0	5.0
	合計	96	5.1	4.6	1.0	25.0
自転車	非該当	235	11.4	5.8	1.0	40.0
	合計	235	11.4	5.8	1.0	40.0
自動車	非該当	581	14.7	9.0	1.0	60.0
	合計	581	14.7	9.0	1.0	60.0
合計	非該当	879	13.2	8.3	1.0	60.0
	該当(同一敷地又は隣接)	33	1.8	1.4	1.0	5.0
	合計	912	12.8	8.4	1.0	60.0

※この分析では同一建物(移動時間0分)を除外した。

※無回答を除く。

○オペレーターのオペレーター職務以外との兼務状況について、約9割が、オペレーター以外の職務を兼務していた。

オペレーター職務の専従状況 (n=361)

	度数	パーセント	有効 パーセント
オペレーターの全員がオペレーター職務に専従	18	4.9	5.0
全員もしくは一部はオペレーター以外の職務を兼務	343	92.5	95.0
合計	361	97.3	100.0

※無回答を除く。

# (1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

## 4) オペレーターの兼務状況(続き)

○オペレーターが随時訪問介護員を常に兼務している割合は、約6割であった。また、兼務をしていない割合は、約15%であった。

オペレーターが随時訪問介護員を兼務する状況(回答事業者数: n=371)

	早朝(6-8時) (パーセント)	夜間(18-22時) (パーセント)	深夜(22-翌6時) (パーセント)
常に兼務	58.5	58.0	63.6
曜日によって予め兼務する日が決められている	7.3	7.5	6.2
不定期に兼務する日がある	18.3	18.6	15.6
兼務はない	15.9	15.9	14.6
合計	100.0	100.0	100.0

○事業所の外で通報に対応する場合も67.5%あった。

利用者から通報を受ける場所 (n=363)

	度数	有効パーセント
事業所に常駐し、利用者からの通報に対応している	118	32.5
事業所外で通報に対応することもある	245	67.5
合計	363	100.0

※無回答を除く。

○通話中やICT機器を使用中、同機に別のコールがあった場合、87.5%は使用中の別コールに気づくことができる。

通話中やICT機器を使用中、同機に別のコールがあった場合 (n=351)

	度数	パーセント	有効パーセント
気づくことができる	307	87.7	87.5
気づくことはできない	44	12.5	12.5
合計	351	94.6	100.0

※無回答を除く。

○事業所外にいるときオペレーターが参照可能な利用者情報の範囲について、45%は、ICT機器を通じ利用者情報の全部を参照できている。

参照可能な利用者情報の範囲(複数回答) (回答事業者数: n=320)

	度数	応答数 パーセント	ケースの パーセント
携帯した利用者一覧表を通じ、利用者情報の全部を参照できる	93	27.0%	29.1%
携帯端末等のICT機器を通じ、利用者情報の全部を参照できる	144	41.7%	45.0%
携帯端末等のICT機器を通じ、利用者情報の一部を参照できる	108	31.3%	33.8%
合計	345	100.0%	107.8%

※無回答を除く。

○同時コールがあったとしても、約8割が、キャッチホン機能等で発信者と連絡をとる対策をしている。

同時にコールがあった際の対処(複数回答) (回答事業者数: n=299)

	度数	応答数 パーセント	ケースの パーセント
キャッチホン機能が搭載され、発信者に折り返し可能	87	24.0%	29.1%
留守番電話機能が搭載され、発信者に折り返し可能	71	19.6%	23.7%
自動的に転送され、別の者が受電可能	151	41.7%	50.5%
コールに気づけるが、即時に対応できない	53	14.6%	17.7%
合計	362	100.0%	121.1%

※無回答を除く。 7



# (1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

## 5) 事業所内のICT機器等の活用状況

○サービス提供における事業所内のICT機器等の活用について、「活用している」が約8割であった。

○オペレーターの情報共有の範囲について、「オペレーターの全員が情報共有できる」は、約85%だった。

サービス提供における事業所内のICT機器等の活用 (n=362)

	度数	パーセント	有効パーセント
活用している	298	80.3	82.3
活用していないが、今後導入予定である	27	7.3	7.5
活用していないし、今後も導入する予定もない	37	10.0	10.2
合計	362	97.6	100.0

※無回答を除く。

○活用している場合、具体的なICT機器等について、連絡用コール端末やケア記録等を共有可能なシステムがよく活用されている。

オペレーターの情報共有の範囲 (n=290)

	度数	パーセント	有効パーセント
オペレーターの全員が情報共有できる	245	82.2	84.5
一部のオペレーターは情報を共有できない(システムへのアクセス権がないなど)	45	15.1	15.5
合計	290	97.3	100.0

※無回答を除く。

○ICT機器等を導入した効果について、「情報管理・閲覧が容易になった」が最も高かった。

サービス提供における事業所内のICT機器等の活用(複数回答) (n=290)

	応答数		ケースのパーセント
	度数	パーセント	
利用者の自宅に設置する見守り装置、センサー	45	5.4%	15.5%
小型GPS等の利用者の位置情報が把握可能な携帯端末	38	4.6%	13.1%
利用者からの連絡用コール端末	241	28.9%	83.1%
利用者の情報やケア記録等を共有可能なシステム	240	28.8%	82.8%
職員の勤務シフトや業務日誌等を管理するシステム	119	14.3%	41.0%
医療機関や家族、介護支援専門員等との連絡用のテレビ電話等の画像コミュニケーション	19	2.3%	6.6%
介護報酬請求業務の効率化のためのシステムやソフトウェア	118	14.1%	40.7%
その他	14	1.7%	4.8%
合計	834	100.0%	287.6%

※無回答を除く。

ICT機器等を導入した効果(複数回答) (n=282)

	応答数		ケースのパーセント
	度数	パーセント	
スケジュールの管理が容易になった	108	13.9%	38.3%
情報の管理・閲覧が容易になった	201	25.9%	71.3%
業務記録等の作業負担が軽減された	148	19.0%	52.5%
ケアの質が向上した	65	8.4%	23.0%
事業所内の連携が促された	148	19.0%	52.5%
他職種や他機関との連携が促進された	78	10.0%	27.7%
特に効果は感じられない	21	2.7%	7.4%
その他	8	1.0%	2.8%
合計	777	100.0%	275.5%

※無回答を除く。

# (1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業

## (タイムスタディ調査)

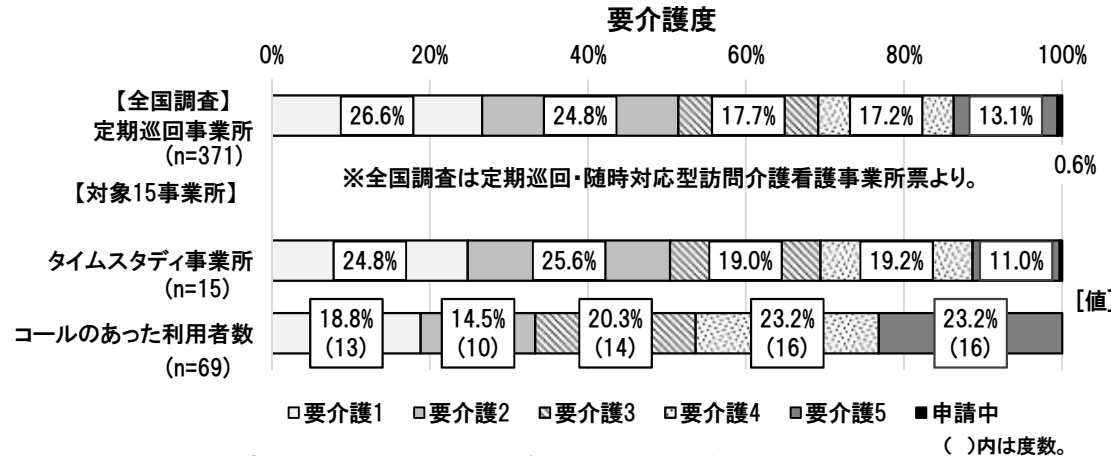
### I. 対象15事業所の属性

○対象事業所の選定にあたり、予め1日あたり平均コール数を聴取し、1~3件と少数の事業所と50件を超える事業所から幅広く選定した(全国調査の平均1.8回/日)。利用者数の規模は8人/月の小規模事業所から110人/月の大規模事業所まで対象とした(全国調査の平均22.3人)。事業所の特徴も可能な限り広範に対象とするため、集合住宅優位の事業所、地域展開優位の事業所、訪問看護との連携が一体型と連携型、そして夜間集約状況として、単独型と集約型を少なくとも1事業所以上含めた。したがって、幅広く事業所を選定した一方、母集団の平均値等の推定や取り扱いには注意を要する。今回対象とした15事業所は、比較的利用者数が多い事業所が含まれていること、全国平均よりも要介護度が重いこと、誤報もカウントしていることから、1時間あたりの平均コール数が多かった(0.38回/時)。

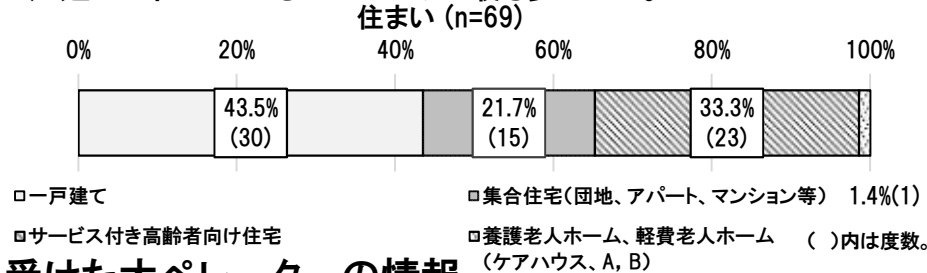
### II. コールのあった利用者の概況

#### 1) 要介護度、住まい

○要介護度: 全国調査における中重度(要介護3以上)の利用者平均は47.8%で、対象15事業所の同平均は49.2%であった。また、対象15事業所のコールのあった利用者のおよそ70%が中重度であった。

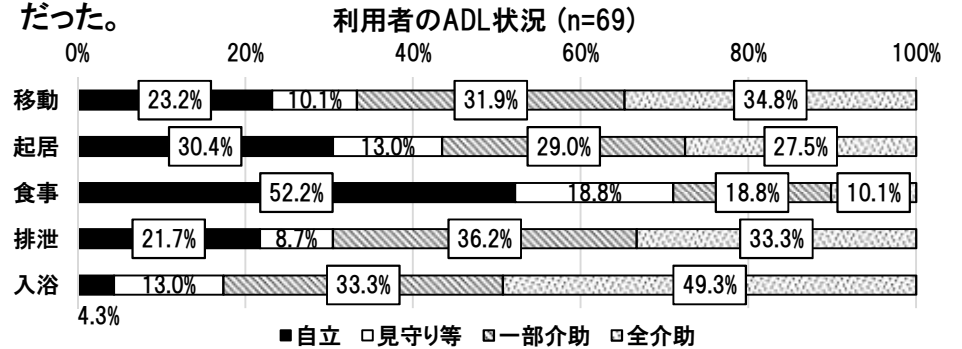


○住まい: 一戸建てに住んでいる人が43.5%で最も多かった。

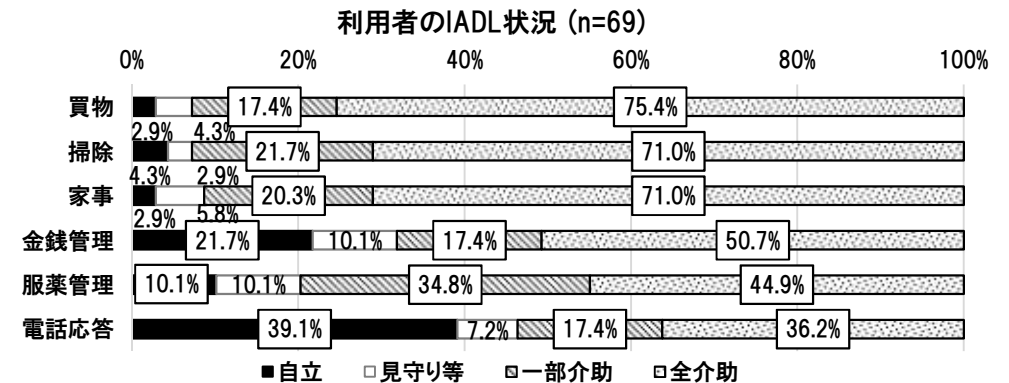


#### 2) ADL状況/IADL状況

○ADL状況: 食事・起居以外で、一部介助もしくは全介助が60%以上だった。

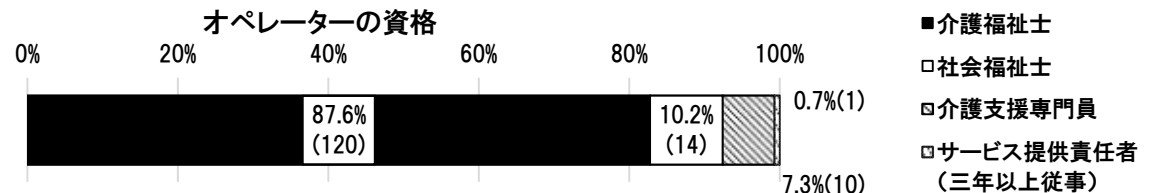


○IADL状況: 電話応答以外で、一部介助もしくは全介助が60%以上だった。



### III. コールを受けたオペレーターの情報

○資格別では、介護福祉士の資格を有するものが対応したコールが87.6%で最も多く、次いで社会福祉士の10.2%だった。



※今回のオペレーターの中には、看護師、医師、保健師、准看護師はいなかった。( )内は度数。

# (1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (タイムスタディ調査)

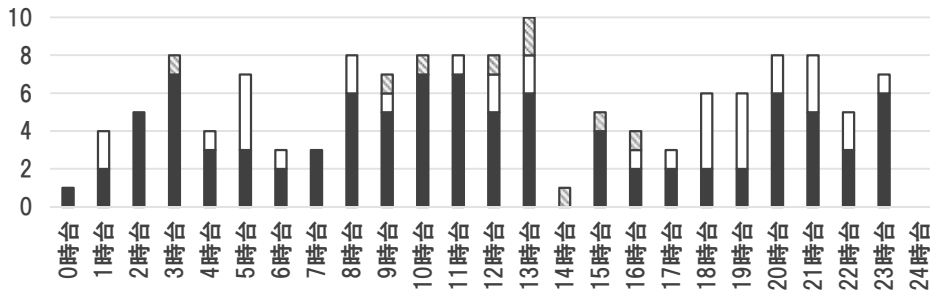
## IV. コールの概況

### 1) 単位時間別のコール数

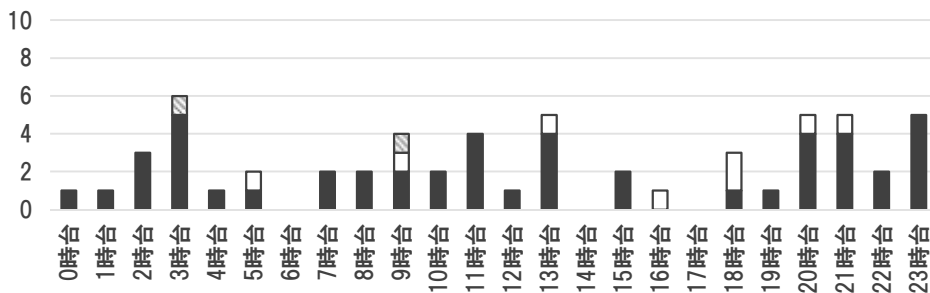
○対象15事業所は1時間あたりの平均コール回数が、全国平均よりも高かった(全国平均0.26回/時、対象事業所0.38回/時)。特に、集合住宅に多くの利用者を抱える事業所は、随時訪問の回数が比較的多い傾向にある。コールの中には、深夜から日中全般にかけ誤報があった。

※調査は8月22日から8月31日の期間のうち、24時間のコール記録の協力が可能な1日を予め選定し実施。週内変動等のバイアスが考えられるため、傾向の把握等には注意が必要。

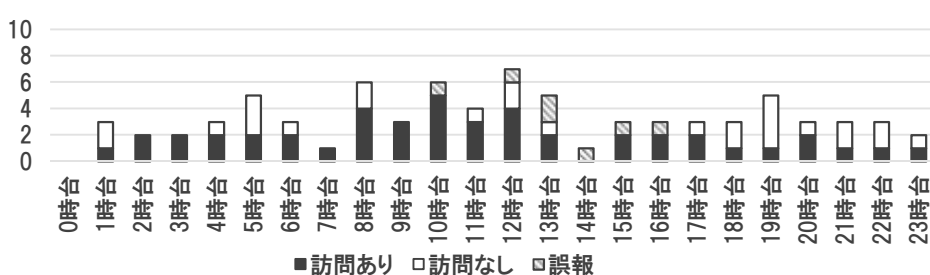
(回) 全体 (n=137、対象15事業所、[参考]1事業所あたり0.38回/時)



(回) 集合住宅優位型 (n=58、対象3事業所、[参考]1事業所あたり0.81回/時)



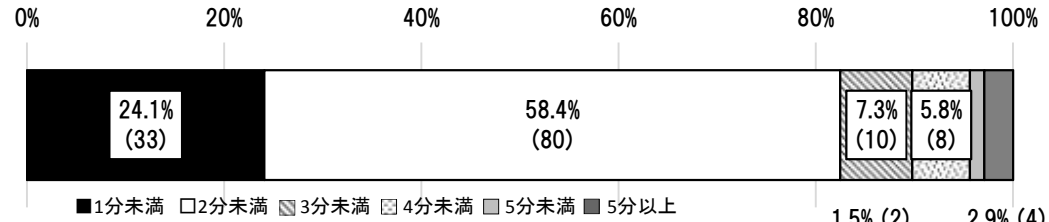
(回) その他 (n=79、対象12事業所、[参考]1事業所あたり0.27回/時)



### 2) コールの対応時間

○1回あたりのコールに要した時間は、平均1.2分だった。

平均コール対応時間=1.2分/回(±1.1) コール対応時間 (n=137)



( )内は度数。

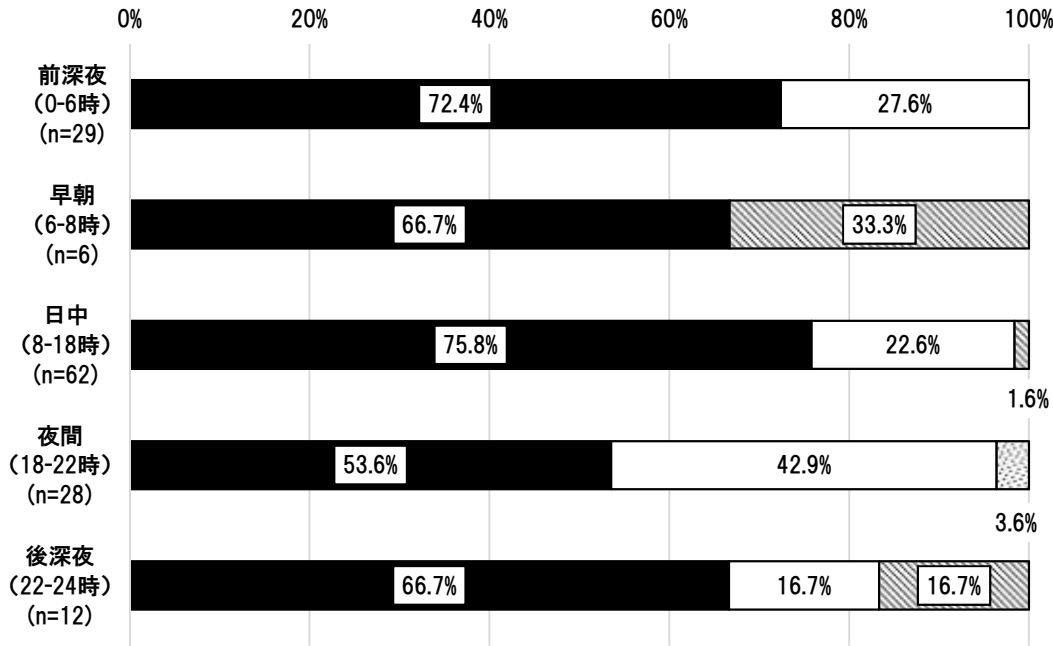
※集合住宅優位型: 定期巡回型訪問介護看護の利用者のうち、集合住宅に住んでいる割合が80%以上の事業所。

# (1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (タイムスタディ調査)

## 3) 時間帯別の随時訪問要請

○時間帯に関わらず、随時訪問を要請するコールは、50%を超えていた。

時間帯別訪問要請の有無

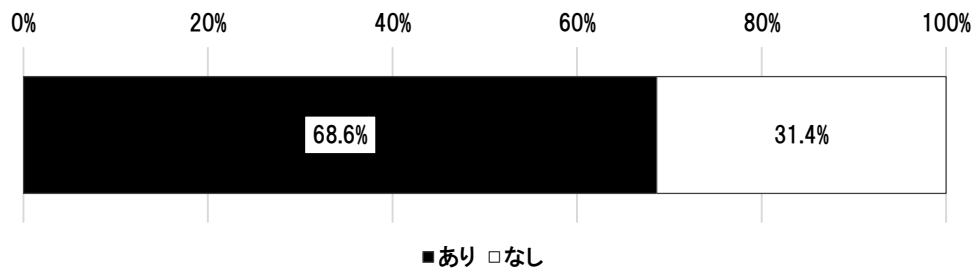


■訪問要請があった □訪問要請はなかった □当初は判断できなかった □対応方法をあらかじめ決められていた

## 5) 訪問の必要性

○訪問の必要性判断について、オペレーターが、訪問を要すると判断した割合は、68.6%だった。

訪問の必要性 (n=137)



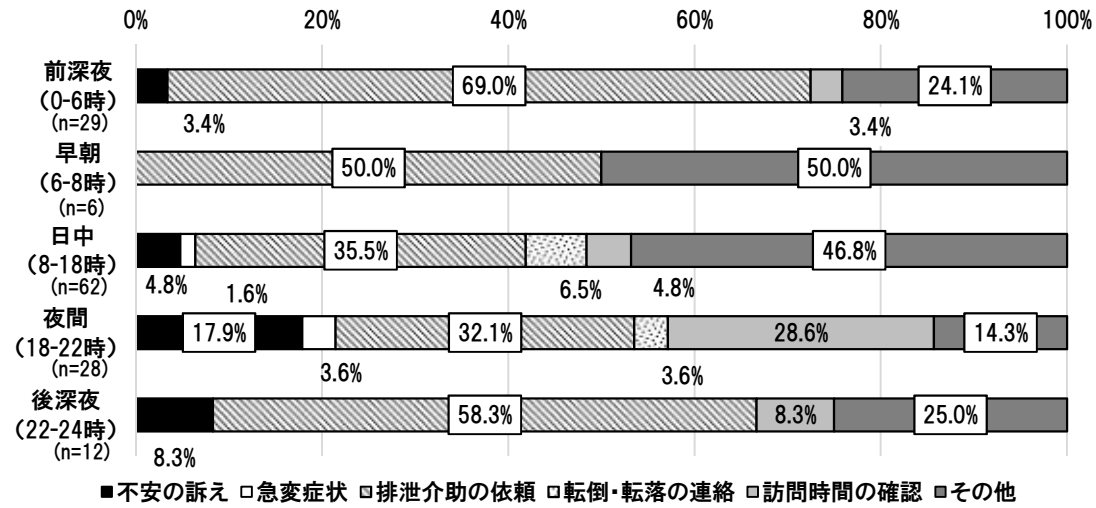
■あり □なし

## 4) コールの内容

○時間帯に関わらず、排泄介助の依頼が多い傾向にあった。特に深夜帯は排泄介助の依頼の割合が他の内容と比べて高くなっている。

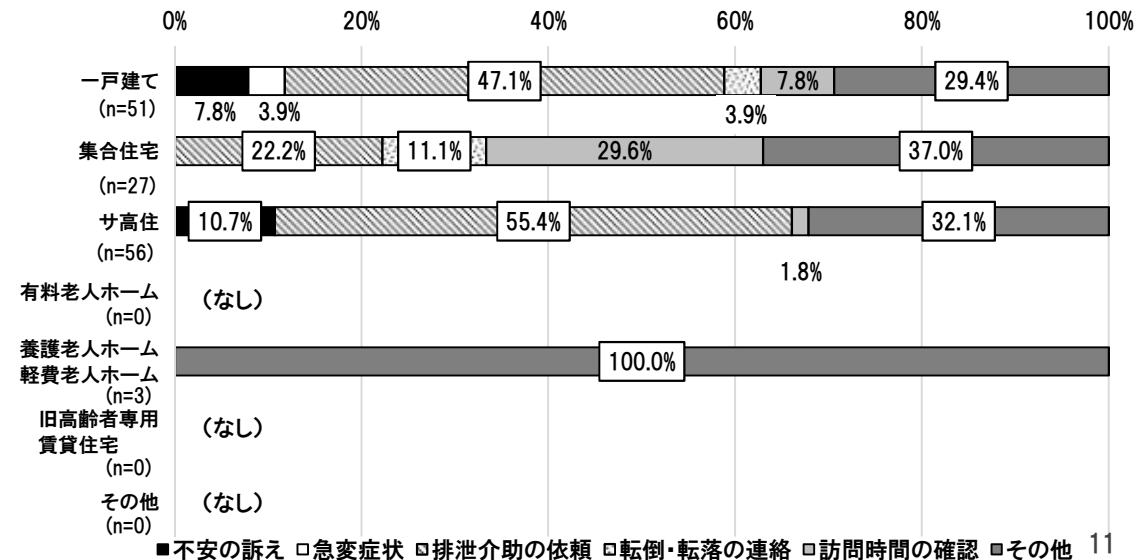
○住まい別では、一戸建てとサ高住に住む利用者からは、排泄介助の依頼が多い傾向にあった。

時間帯別コール内容



■不安の訴え □急変症状 □排泄介助の依頼 □転倒・転落の連絡 □訪問時間の確認 □その他

住まい別コール内容

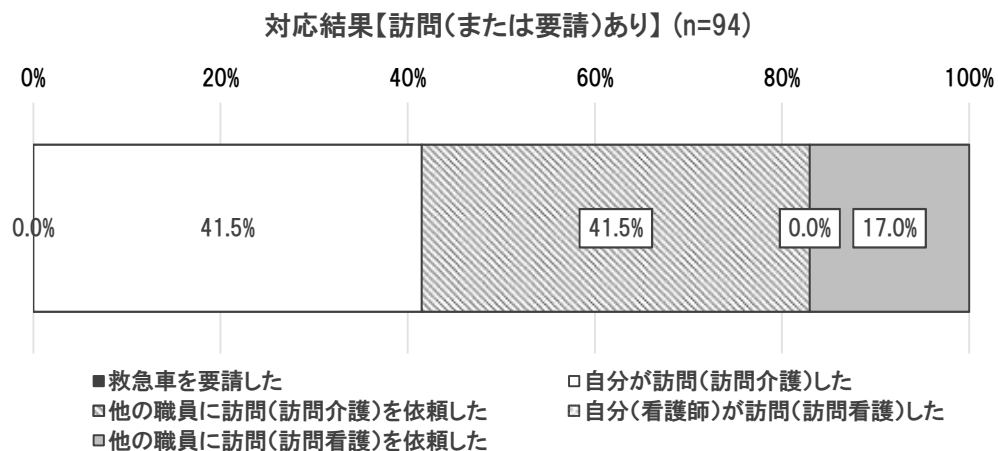


■不安の訴え □急変症状 □排泄介助の依頼 □転倒・転落の連絡 □訪問時間の確認 □その他

# (1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (タイムスタディ調査)

## 6) 対応結果【訪問が必要と判断】

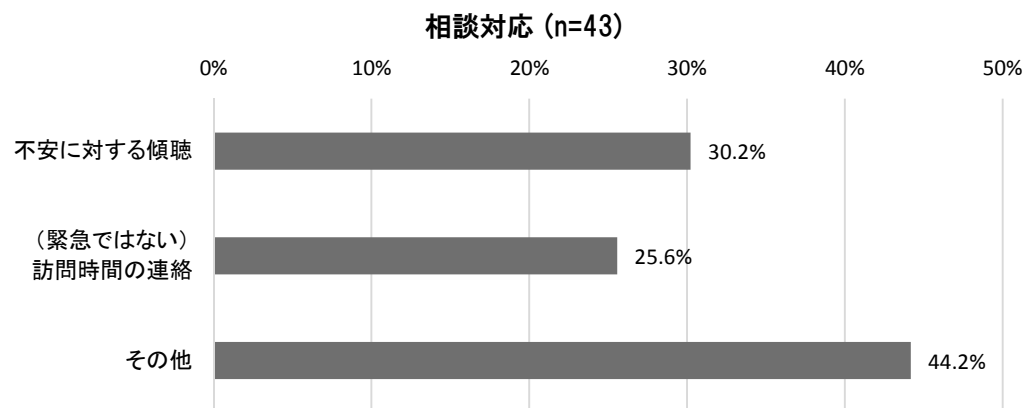
○訪問が必要と判断した後のオペレーターの対応内容は、訪問介護が約8割、訪問看護が約2割であった。



※「救急車を要請した」、「自分(看護師)が訪問(訪問看護)した」は、0.0%。

## 7) 対応結果【訪問が不要と判断】

○訪問が不要と判断した43件のうち、不安に対する傾聴が30.2%だった。

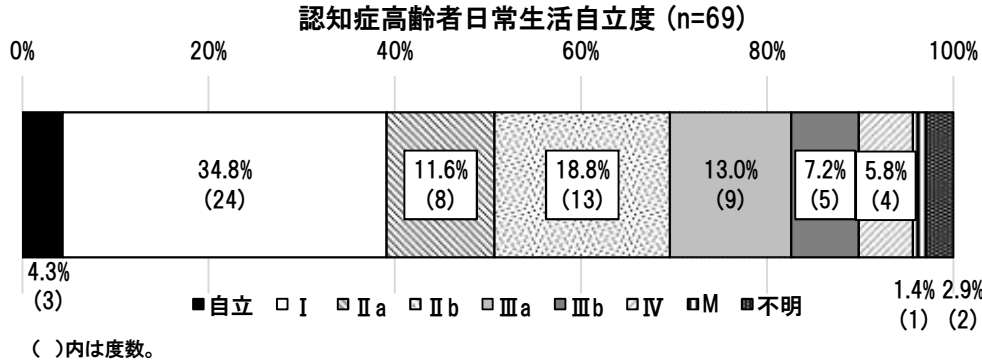


# (1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (タイムスタディ調査)

## V. 認知症のある利用者からのコール内容

### 1) 認知症高齢者日常生活自立度

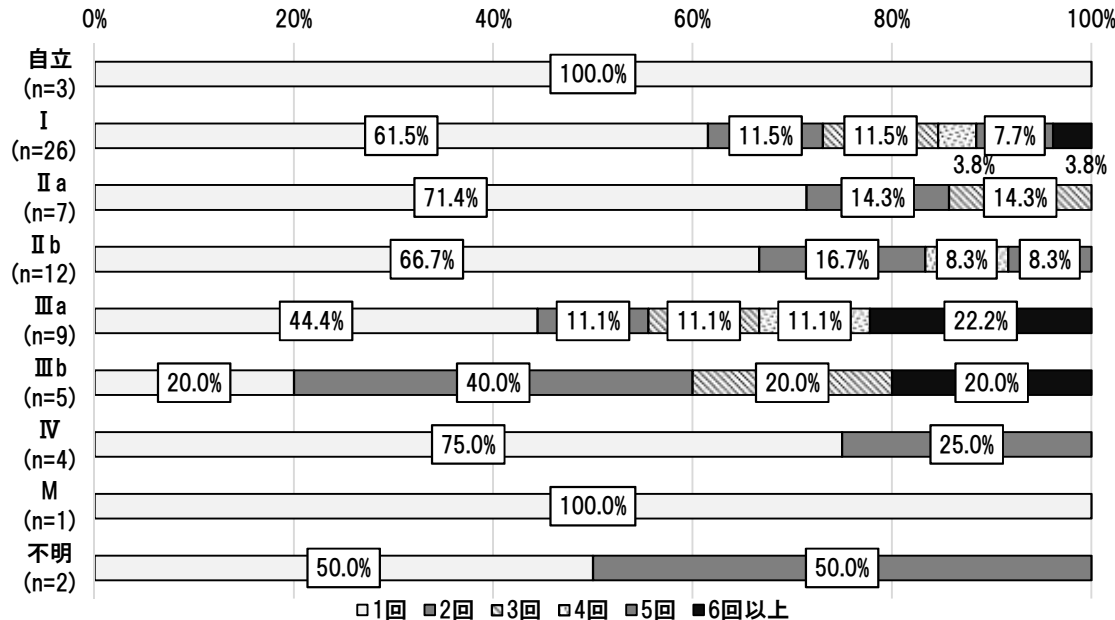
○コールのあった利用者の約6割がⅡa以上であった。



### 2) 認知症高齢者日常生活自立度×コール回数

○同日において複数回のコールする利用者の認知症状況をみると、認知症高齢者日常生活自立度Ⅲが比較的多かった。

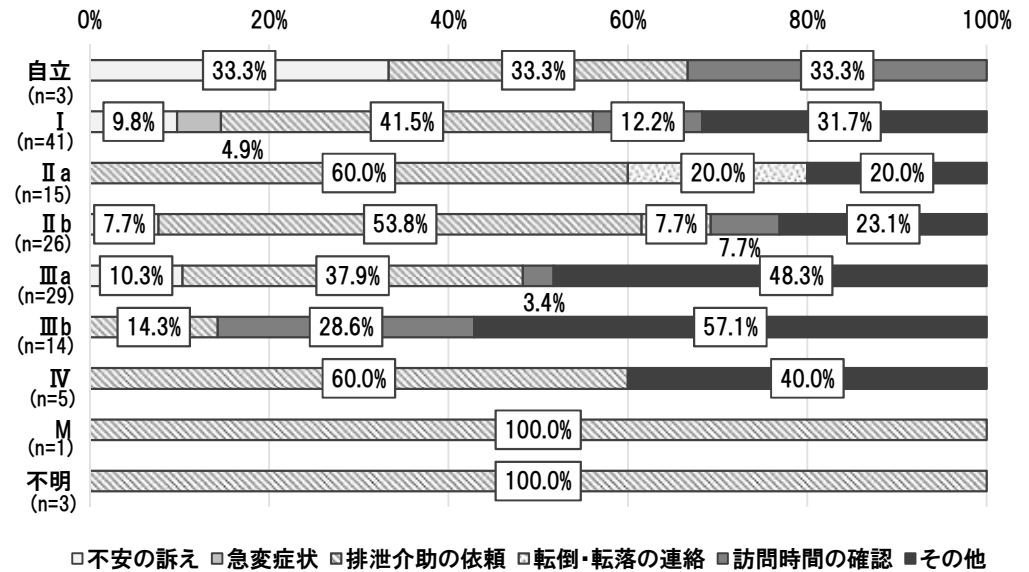
認知症高齢者日常生活自立度×コール回数(n=69)



### 3) 認知症高齢者日常生活自立度×コール内容

○いずれの認知症高齢者日常生活自立度においても排泄介助の依頼が多い傾向にある。

認知症高齢者日常生活自立度×コール内容(n=137)



# (1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (訪問介護 事業所票)

## I. 「集合住宅」へのサービス提供状況

### 1) 集合住宅へのサービス提供状況

○集合住宅種別ごとにみると、有料老人ホームにおける平均利用者数が最も多く、1集合住宅あたり平均15.0人だった。一般的な集合住宅の場合、同じく平均2.0人だった。

集合住宅の利用者数(人) (n=1,000)

集合住宅種別	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
一般的な集合住宅(団地等)	716	2.0	3.1	1.0	50.0	1.0
サービス付き高齢者向け住宅	87	11.9	12.8	1.0	58.0	8.0
有料老人ホーム	108	15.0	12.6	1.0	80.0	13.0
養護老人ホーム	6	10.8	7.3	2.0	22.0	11.5
軽費老人ホーム	71	6.8	7.6	1.0	32.0	3.0
旧高齢者専用賃貸住宅	12	6.7	7.0	1.0	20.0	2.0
合計	1000	4.7	8.0	1.0	80.0	1.0

○集合住宅減算対象別に見ると、非該当の場合は1集合住宅あたり平均2.9人であり、該当する場合は平均21.1人だった。

集合住宅の利用者数(人) (n=996)

集合住宅減算対象の有無	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
非該当	901	2.9	4.7	1.0	50.0	1.0
該当(集合住宅減算対象)	95	21.1	13.2	2.0	80.0	20.0
合計	996	4.7	8.1	1.0	80.0	1.0

○サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームの約4割が集合住宅減算の該当となっていた。

集合住宅減算対象の有無 (n=996)

		集合住宅減算対象の有無		
		非該当	該当 (集合住宅減算対象)	合計
一般的な集合住宅(団地等)	度数	716	0	716
	集合住宅種別の%	100.0%	0.0%	100.0%
サービス付き高齢者向け住宅	度数	49	37	86
	集合住宅種別の%	57.0%	43.0%	100.0%
有料老人ホーム	度数	65	40	105
	集合住宅種別の%	61.9%	38.1%	100.0%
養護老人ホーム	度数	4	2	6
	集合住宅種別の%	66.7%	33.3%	100.0%
軽費老人ホーム	度数	57	14	71
	集合住宅種別の%	80.3%	19.7%	100.0%
旧高齢者専用賃貸住宅	度数	12	0	12
	集合住宅種別の%	100.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	903	93	996
	集合住宅種別の%	90.7%	9.3%	100.0%

# (1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (自治体調査)

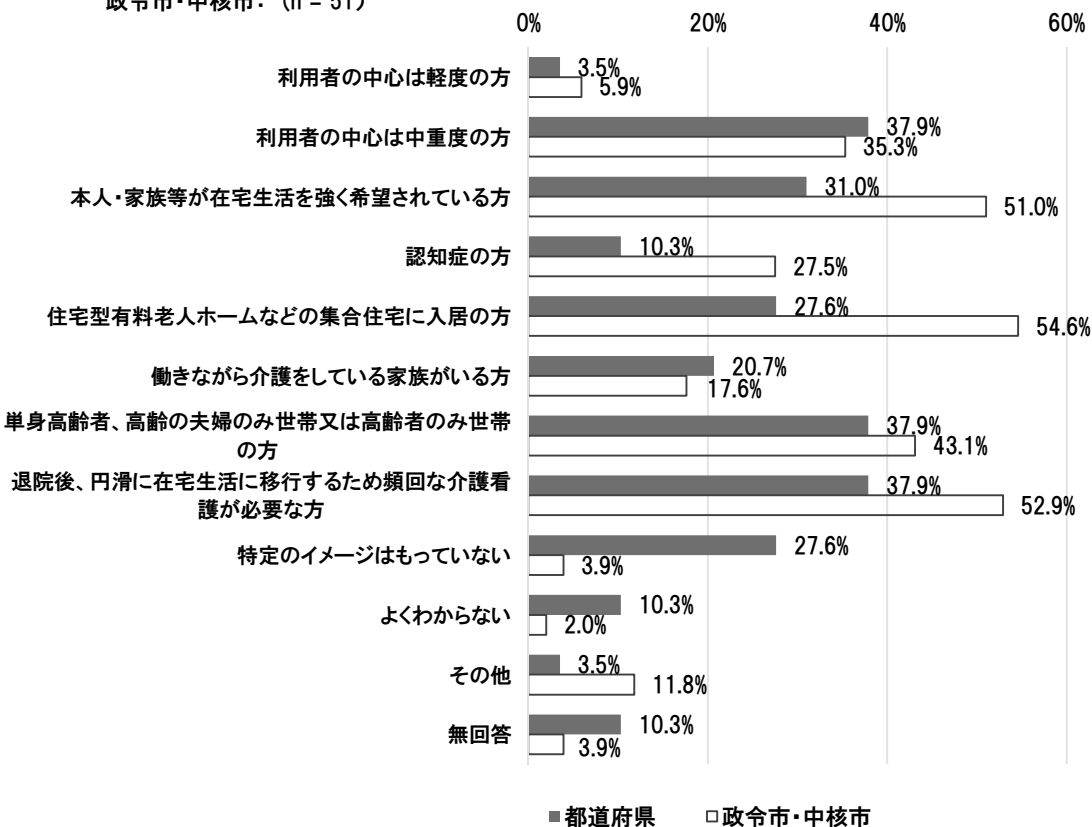
## I. 自治体内における、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の想定する対象像と充足状況

### 1) 自治体内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の想定する対象像

○都道府県と政令市・中核市で、最も大きな違いがみられたのは、「住宅型有料老人ホームなどの集合住宅に入居の方」で、都道府県が27.6%であったのに対し、政令市・中核市では、54.6%であった。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の想定する対象像(複数回答)

都道府県：(n = 29)  
政令市・中核市：(n = 51)

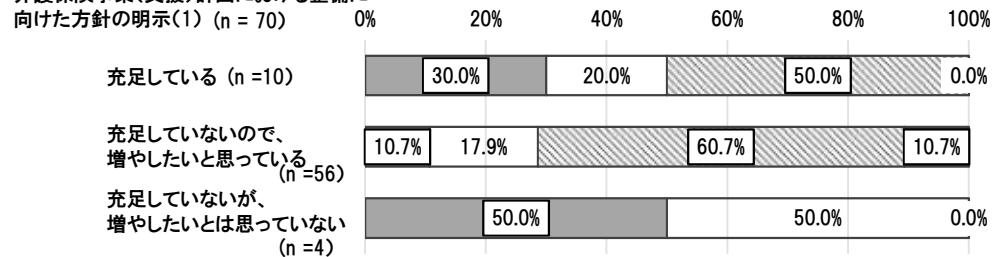


### 2) 第6期 期間中における、自治体内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の充足状況と普及に向けた取り組み状況

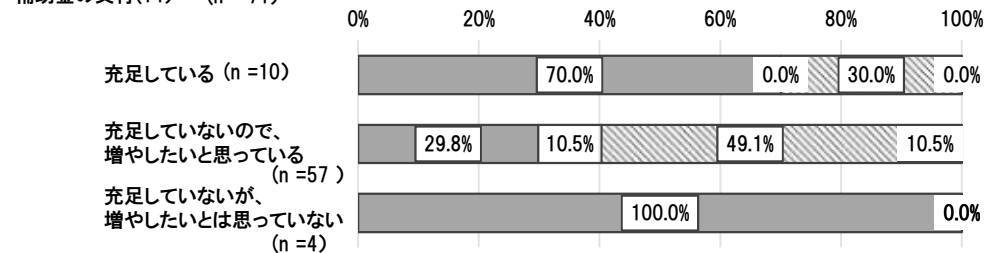
○都道府県、政令市及び中核市のうち、回答のあった自治体によれば、介護保険事業(支援)計画における整備に向けた方針の明示について、「充足していないので、増やしたい」と思っており、「今後、取り組む予定」が17.9%であった。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の充足状況×普及に向けた取り組み状況

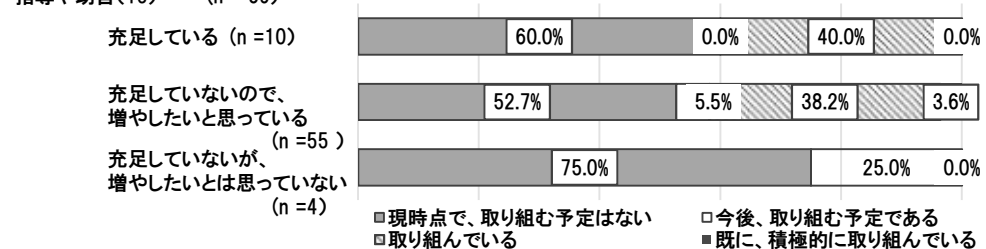
介護保険事業(支援)計画における整備に向けた方針の明示(1) (n = 70)



補助金の交付(14) (n = 71)



他のサービスとの併設に関する指導や助言(15) (n = 69)



□現時点で、取り組む予定はない □今後、取り組む予定である  
□取り組んでいる ■既に、積極的に取り組んでいる

(無回答を除く)